

中医協「第162回総会（公聴会）」

2010/1/25

医療関係者からは診療所再診料の引き下げ反対を求める声

中医協・総会（会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）は1月22日、福島県文化センターで公聴会を開催した。医療従事者や患者などの国民の声を改定議論に反映させるのが目的で、今回で3回目になる。事務局は事前に公聴会での意見発表希望者を募集しており、公益側委員により選ばれた9名がこの日発表を行った。医師、歯科医師、薬剤師、看護師など医療従事者6名と、健康保険組合、労働組合の代表など保険者・患者側から3名が選ばれ、それぞれの立場から意見発表を行った後、中医協委員からの質問に答えた。

医療従事者からは、診療所の再診料引き下げに反対する声が多く上がったほか、外来管理加算自体の廃止反対、後発医薬品普及への政府の広報拡大、医師の手技料評価の拡大を求める意見などが出された。また、訪問看護基本療養費やターミナルケア療養費など訪問看護に関する診療報酬が現場の運営状況に即さないとして改善を求める訪問看護師の意見もあった。



委員からの質問では、「外来管理加算は「何もしていないのに算定されている」と言われるが、どう思うか」との問いに泌尿器科の開業医は、「再診料の赤字分の補助としての役割が大きい。何もしていないというのは誤解だ」とした。また、外科医の減少を防ぐ策はあるかと問われた自治体病院院長は、「打開策は思いつかない」としながらも、医師たちは自分の時間を必要としておりドクターフィーを求めてはいないと説明した。入院と外来との改定率に10倍の差がつけられたことについて開業医団体の代表者は「政治的な部分で枠組みが決められている気がする。これまでの公聴会を見ても、国民の声が診療報酬に反映されてきたのか」と疑問を呈した。

一方、患者の視点での発言者からは、全患者への明細書無料交付を求める声のほか、医療機関の偏在改善につながる連携への評価や、在宅医療の推進を望む意見などが出された。在宅医療の問題点を問われた患者代表者は「訪問看護ステーションが少ない地域では社会的入院をせざるを得ない」として、通院手段の確保などを求めた。また、財源のない中で医療の質を向上する策を問われた健康保険組合の代表者は「メリハリを付ける配分を期待したい」として、診療所再診料の引き下げなどを含めた検討が必要だと訴えた。

一方、患者の視点での発言者からは、全患者への明細書無料交付を求める声のほか、医療機関の偏在改善につながる連携への評価や、在宅医療の推進を望む意見などが出された。

在宅医療の問題点を問われた患者代表者は「訪問看護ステーションが少ない地域では社会的入院をせざるを得ない」として、通院手段の確保などを求めた。また、財源のない中で医療の質を向上する策を問われた健康保険組合の代表者は「メリハリを付ける配分を期待したい」として、診療所再診料の引き下げなどを含めた検討が必要だと訴えた。

中医協は、公聴会開催のほかに、厚生労働省のホームページ上でパブリックコメントを募集し22日に締め切った。これら国民からの意見をもとに、2010年度診療報酬改定に向けて今後詰めの議論に入る。